

第2期大館市総合戦略

～匠と歴史を伝承し、誇りと宝を力に変えていく「未来創造都市」～

令和2年3月

大館市

(令和4年7月変更)

目 次

第1章 策定趣旨と位置付け	
1 策定の趣旨.....	1
2 位置付け	2
第2章 本市の現況	
1 人口動向.....	3
2 目指すべき人口目標・方向性.....	4
3 第1期総合戦略の評価.....	6
第3章 基本的視点と基本目標等	
1 基本的視点.....	10
2 基本目標.....	10
3 計画期間.....	11
第4章 重点プロジェクト	
新たな視点で進める施策・事業.....	12
1 キッズデザインのまちづくり.....	13
2 未来大館市民を育む人づくり.....	14
3 安全・安心の暮らしを支える医療づくり.....	15
4 未来技術を活用した豊かな暮らしづくり.....	16
5 バリアフリーまちづくり.....	17
6 暮らしを支える元気な農業づくり・ 豊かな森林（もり）を活かした林業づくり.....	18
7 本市の資源を活かしたモノづくり・ 担い手確保と新たな仕事づくり.....	19
8 観光とスポーツによる賑わいと 交流を生むまちづくり.....	20
9 本市の特性を活かした大館への 新たな人の流れづくり.....	21
第5章 全体の構成と具体的な施策等	
総合戦略と総合計画の関係.....	22
基本目標1 健やかに次代を育む施策の推進（ひとづくり）	
キッズデザインのまちづくり.....	26
安心して結婚できる環境づくり.....	29
未来大館市民を育む人づくり.....	30
基本目標2 支援連携と新たな地域社会の形成（暮らしづくり）	
ひとりぼっちにさせない、暮らしをつなぐまちづくり.....	33

みんなが助け合い、快適に暮らせるまちづくり.....	37
安全・安心の暮らしを支える医療づくり.....	39
未来技術を活用した豊かな暮らしづくり.....	40
バリアフリーまちづくり.....	40
国土強靱化を基盤とした安全・安心な環境づくり.....	41
基本目標 3 地域の特性を活かした産業振興（ものづくり）	
暮らしを支える元気な農業づくり.....	44
豊かな森林（もり）を活かした林業づくり.....	45
本市の資源を活かしたモノづくり.....	46
担い手確保と新たな仕事づくり.....	48
基本目標 4 交流人口の拡大とAターン・定住促進（物語づくり）	
観光とスポーツによる賑わいと交流を生むまちづくり....	52
本市の特性を活かした大館への新たな人の流れづくり....	56
様々な縁を活かした多様な地域との絆づくり.....	58
第 6 章 効果的な推進と検証	
1 推進体制等.....	60
2 進行管理・検証.....	60
資料	
1 第 1 期総合戦略における重要業績評価指標（K P I） の達成状況.....	61
2 パブリックコメントの結果概要.....	62

第 1 章 策定趣旨と位置付け

1 策定の趣旨

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、首都圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指し、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が制定されました。

その中で、地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生に関し、その区域の実情に応じた自主的な施策を策定し、実施する責務を有するとされています。また、市町村は、国や都道府県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、それぞれの市町村の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めることとされています。

これを受け本市では、喫緊の課題である人口減少問題の克服や持続可能な行政体の維持を目指して、平成 27 年 12 月に「大館市総合戦略（計画期間：平成 27 年度から令和元年度まで。以下「第 1 期総合戦略」という。）」を策定し、戦略的な施策を展開してきました。

この 5 年間、基本目標 1 点目の「健やかに次代を育む施策の推進（ひとづくり）」では、「子育て世代包括支援センター」の設置やふるさとキャリア教育の充実、2 点目の「支援連携と新たな地域社会の形成（暮らしづくり）」では、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みや認知症サポーター数の増加、3 点目の「地域の特性を活かした産業振興（ものづくり）」では、重点戦略作物であるえだまめの作付面積の拡大やサテライトオフィスの進出、4 点目の「交流人口の拡大と A ターン・定住促進（物語づくり）」では、地域連携 DMO の設立や大館市観光交流施設「秋田犬の里」の整備など、一定の成果が得られた

ところであります。

一方で、人口減少・少子高齢化には依然として歯止めがかかっておらず、引き続き婚姻数や出生数の改善に向けた取組みが求められるところであり、そのほかにも、待機児童解消に向けた取組み、活力ある地域コミュニティ活動の維持、若者の市内定着につながる仕事づくり、体験・滞在型観光の推進に向けた取組み、移住・定住の促進を目指す「おおだて暮らし」の魅力充実など、本市が将来にわたって持続可能なまちとなるよう、各分野における戦略的取組みを推進していく必要があります。

そこで、第1期総合戦略の計画期間が令和元年度をもって終了することから、第1期総合戦略に掲げた主な取組みにおける重要業績評価指標の達成状況や課題を踏まえ、また、国や県の総合戦略及び社会経済環境の変化等を勘案し、地方創生の深化に向けた施策を推進するための計画として、「第2期大館市総合戦略」を策定するものです。

2 位置付け

本市の最重要課題である人口減少・少子高齢化に対応し、地方創生の深化に向けた戦略的施策を重点的に掲載し、展開していきます。

第2章 本市の現況

1 人口動向

昭和26年(1951年)4月、大館町と釈迦内村が合併し、大館市が誕生しました。さらに昭和30年(1955年)3月には、5村(長木村、上川沿村、下川沿村、真中村、二井田村)及び十二所町を編入、昭和42年12月には花矢町を編入しました。平成17年(2005年)6月に、比内町、田代町を編入し、現在の市域を形成しています。

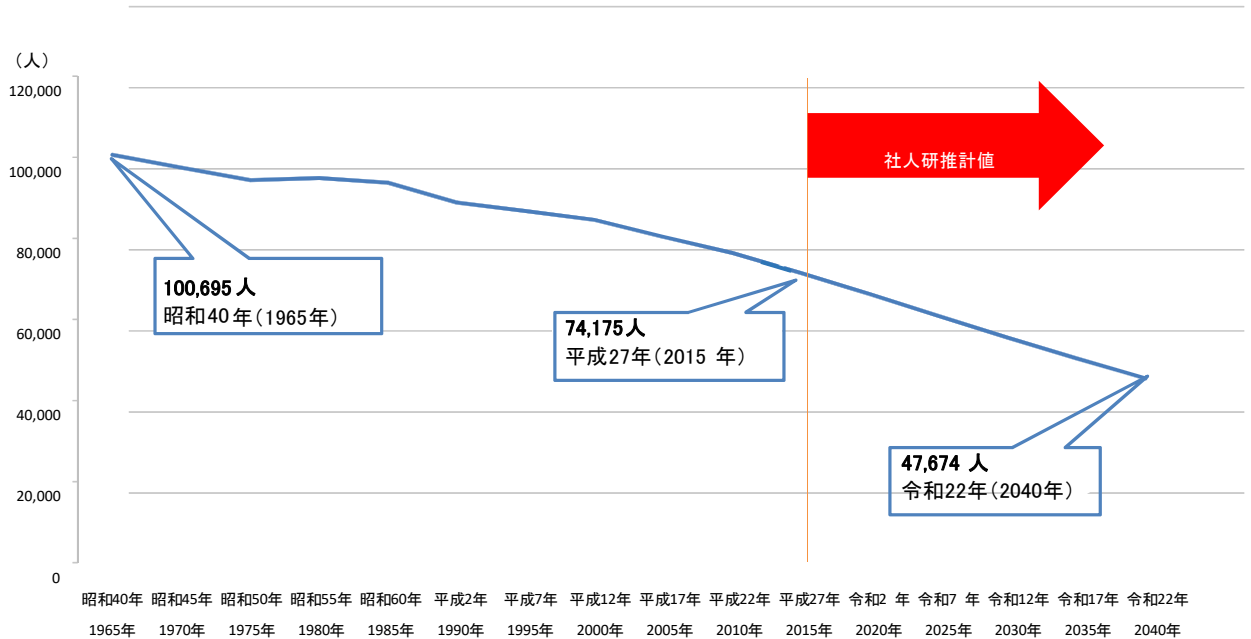
本市では、全国より半世紀早く人口減少期に突入し、少子高齢化が進展していることを受け、組織横断的に人口減少問題について対策を検討し、本市の目指すべき方向性をまとめた「大館市人口ビジョン」を平成27年に策定しています。

その分析において、総人口は対象期間を通じて減少傾向にあります。昭和50年(1975年)から昭和55年(1980年)までは横ばいで推移したものの、その後は再び減少に転じ、平成26年(2014年)には7万5,185人となっています。

平成17年(2005年)以降では、年間1,000人前後の人口が減少し、平成27年(2015年)には人口減少率が1%を超え、人口の減少が進行しています。

また、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が行った「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」によると、令和22年(2040年)における本市の人口は4万7,674人になると推計されています。

図表1. 本市人口の推移



	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年
15歳未満	29,184	24,290	21,745	20,286	18,990	15,825	13,353	11,585	10,316	9,026	7,647	6,572	5,581	4,846	4,164	3,588
15～64歳	65,931	66,850	65,272	65,405	63,630	59,775	56,842	53,134	48,314	44,842	39,874	35,201	31,523	27,987	24,974	21,562
65歳以上	5,580	6,716	8,025	9,830	11,903	14,469	18,036	21,527	23,816	25,017	26,654	27,245	26,522	25,350	23,757	22,524
総人口	100,695	97,856	95,045	95,529	94,526	90,098	88,231	86,288	82,504	78,946	74,175	69,018	63,626	58,183	52,895	47,674
人口割合																
15歳未満	29.0%	24.8%	22.9%	21.2%	20.1%	17.6%	15.1%	13.4%	12.5%	11.4%	10.3%	9.5%	8.8%	8.3%	7.9%	7.5%
15～64歳	65.5%	68.3%	68.7%	68.5%	67.3%	66.3%	64.4%	61.6%	58.6%	56.8%	53.8%	51.0%	49.5%	48.1%	47.2%	45.2%
65歳以上	5.5%	6.9%	8.4%	10.3%	12.6%	16.1%	20.4%	24.9%	28.9%	31.7%	35.9%	39.5%	41.7%	43.6%	44.9%	47.2%

※年齢不詳の存在により、年齢3区分の人口を足し合わせても総人口に一致しないケースがあります。

(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧、
社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

2 目指すべき人口目標・方向性

日本の人口は平成20年(2008年)をピークに減少局面に入っており、高齢化率も高く世界的に見ても空前の速度と規模で人口減少が進んでいる状況です。また、全国的な出生数の減少も続いています。

本市においても、人口減少、少子高齢化は依然として深刻な状況にあり、少子高齢化にともなう均衡ある人口構成への影響も懸念されますが、これらを短期的かつ劇的に抑制・改善することは困難な状況にあります。

その中で、今後、次のような取組みを進めることにより人口減少の速度を抑

制し、本市が行った将来人口の推計値（ ）である、令和 22 年（2040 年）に 5 万 5,249 人、令和 42 年（2060 年）に 4 万 4,816 人の人口維持を目標とします。

一定の条件の下で各仮定値を設定し、将来人口の推計を実施しました。

< 出生に関する仮定 >

国の長期ビジョンを参考に、令和 17 年（2035 年）に国民の希望出生率 1.83 を達成。その後、人口置換水準 2.07 を達成するまで推移した後は一定と仮定

< 死亡に関する仮定（生存率） >

65 歳未満では、全国との男女・年齢別生存率の格差（比）が令和 22 年（2040 年）までに 1/2 となるように仮定。65 歳以上では、格差（比）が令和 22 年（2040 年）まで一定

< 純移動率に関する仮定 >

平成 27 年（2015 年）～令和 17 年（2035 年）にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、令和 22 年（2040 年）以降は、転入・転出が均衡し人口移動が無いものと仮定

(1) 自然減の抑制（「これから生まれてくる市民」の増加）

若者の出会い・結婚に関する支援から、妊娠や出産、子育て支援まで切れ目のないサポートの充実を図ることにより、婚姻数・出生数の増加につなげ、本市の人口減少の主要因である自然減の抑制を図ります。

(2) 社会減の抑制（「これから大館にやってくる市民」と「大館に定住する市民」の増加）

社会減を抑制するためには、「これから大館にやってくる市民（転入者・移住者）」を増やすこと、「大館に定住する市民」を増やすことの両面からの取組みが必要です。

「これから大館にやってくる市民」については、「おおだて暮らし」の魅力充実させ、本市に移住したいと思う人を増やす取組みを進めます。

「大館に定住する市民」については、「おおだて暮らし」の魅力充実に加えて、若者の定着を図るためのニーズに対応した仕事づくり、どの年代でも地域社会に溶け込みながら健康で自分らしく生活を送ることができるまちづくりなどを推進します。

3 第1期総合戦略の評価

第1期総合戦略では、基本的視点と基本目標に基づき、計画期間中に取り組むべき施策として、11施策を掲げています。

また、各施策の目標達成度合いを測るため、5年後の目標値として4つの基本目標ごとに8つの数値目標と、施策ごとに全41項目の「重要業績評価指標（KPI）」を掲げています。

第2期総合戦略の策定に当たり、第1期総合戦略の進捗状況を検証するため、これらに関する現状確認と評価を行いました。

(1) 数値目標の現状（平成30年度時点）

第1期総合戦略に掲げた基本目標ごとの「数値目標」に対し、平成30年度時点の実績値（一部平成29年度等の数値）は以下のとおりとなっています。

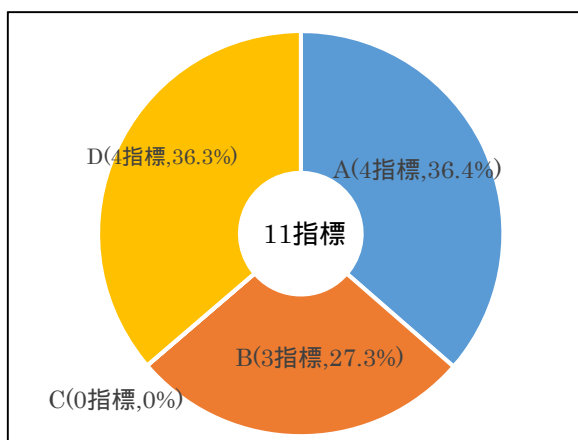
数値目標の現状			
基本目標	数値目標	令和元年度 目標値	平成30年度 実績値
基本目標1	合計特殊出生率	1.52人	1.47人 (H25～29の推定値)
	婚姻数	270件	251件(H29)
基本目標2	市民満足度	64%	61%(H29)
基本目標3	雇用創出数	600人の増加 (H27～R1)	907人の増加 (H27～H30)
	主な園芸作物販売額	8億5千万円	6億2千万円
基本目標4	観光入込客数	220万人	207万人
	Aターン者数(市等が関与している者※単年)	20人	20人
	空き家バンク成約件数(※累計)	55件	116件

第1期総合戦略の計画期間最終年度である令和元年度の実績を踏まえ、改めて評価・検証を行います。

(2) 重要業績評価指標（KPI）の成果及び実績

第1期総合戦略に掲げた11施策における「重要業績評価指標（KPI）」について、平成30年度時点の実績値に基づいて評価を行いました。（評価基準は下記の表のとおり。）併せて、基本目標ごとの成果・取組み状況をまとめました。

ア 基本目標1 「 “ 健やかに次代を育む施策の推進 ” (ひとづくり)」

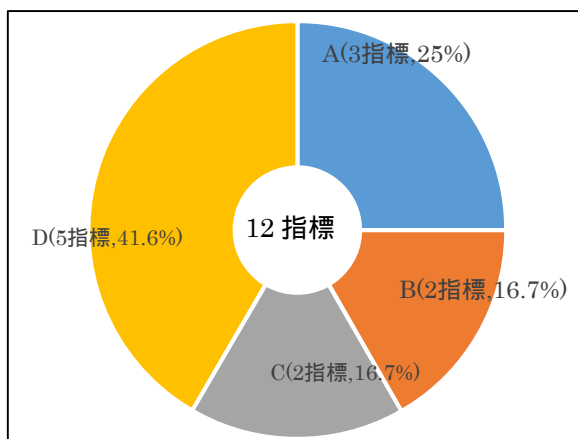


- 達成、概ね達成 (A及びB 63.7%)
- ・認可保育施設の設置(企業主導型保育施設含む)
 - ・大規模な集客型スポーツイベントの開催 など
- ある程度達成、未達成 (C及びD 36.3%)
- ・子育て世帯リフォーム件数
 - ・結婚支援センター登録者の成婚者数 など

【成果・取組み状況】

- ・子育て世帯に寄り添い応援する拠点「子育て世代包括支援センター・さんまある」の開設
- ・若年者婚姻支援事業などによる出会い・結婚に係る経済的負担軽減
- ・将来を担う若者の地元への定住促進と人材確保に向けた、奨学金返還助成制度の創設 など

イ 基本目標2 「 “ 支援連携と新たな地域社会の形成 ” (暮らしづくり)」

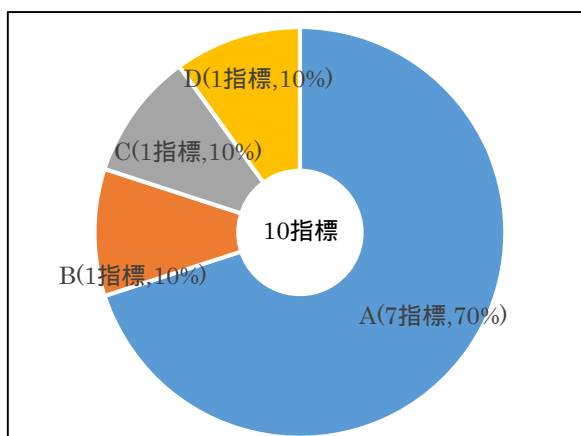


- 達成、概ね達成 (A及びB 41.7%)
- ・認知症サポーター数
 - ・共同生活援助の利用者数
 - ・自主防災組織カバー率 など
- ある程度達成、未達成 (C及びD 58.3%)
- ・国民健康保険の特定健康診査受診率
 - ・ハチ公スノーレンジャーの登録者数 など

【成果・取組み状況】

- ・「データヘルス計画」「特定健康診査等実施計画」に基づく特定健診・特定保健指導の実施
- ・「健康ポイント事業」による、市民の健康活動への取組み増
- ・健康長寿・生涯活躍のまちを実現し、移住・定住の促進を目指す「おおだて暮らしを楽しむ」基本計画の策定

ウ 基本目標3 「 “ 地域の特性を活かした産業振興 ” (ものづくり)」

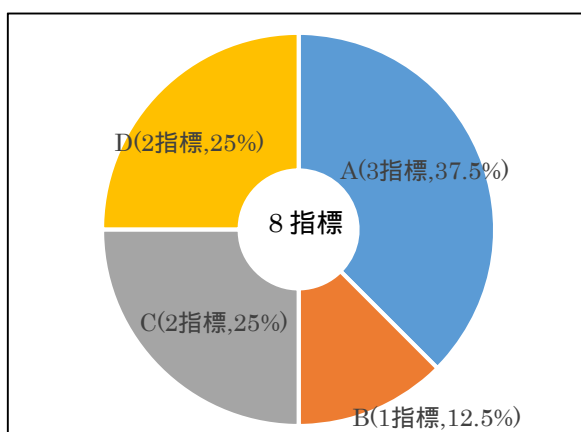


- 達成、概ね達成 (A 及び B 80%)
- ・ えだまめ作付面積
 - ・ 融資制度総融資額
 - ・ 市内における創業件数 など
- ある程度達成、未達成 (C 及び D 20%)
- ・ えだまめ加工品の販売額
 - ・ 工場等設置促進条例指定工場数

【成果・取組み状況】

- ・ 条例指定工場の順調な増加による、雇用創出数の達成
- ・ サテライトオフィス事業による、様々な業種の企業誘致
- ・ 資格取得支援事業や創業支援事業による、求職者や高校生のスキルアップ支援、新規創業者への支援 など

エ 基本目標4 「 “ 交流人口の拡大とAターン・定住促進 ” (物語づくり)」



- 達成、概ね達成 (A 及び B 50%)
- ・ 移住フェア等相談件数
 - ・ 空き家バンク登録件数 など
- ある程度達成、未達成 (C 及び D 50%)
- ・ 訪日外国人入込客数
 - ・ 教育旅行誘致人数 など

【成果・取組み状況】

- ・ 「歴史的風致維持向上計画」の認定、歴史的建造物の維持・活用がスタート
- ・ 大館市観光交流施設「秋田犬の里」や、民間投資による「わっぱビルディング」の整備
- ・ 地域のブランド化を図り、交流人口の拡大による地域活性化を目的とした「秋田犬ツーリズム」の設立 など

【評価基準】

A 達成	目標達成
B 概ね達成	目標値に対しての達成度合いが 70%以上
C ある程度達成	目標値に対しての達成度合いが 50%以上
D 未達成	目標値に対しての達成度合いが 50%未満

基本目標ごとの「重要業績評価指標（KPI）」の達成状況を見ると、全41項目のうち、概ね達成以上（A及びB）の割合は58.6%、ある程度達成以下（C及びD）の割合は41.4%となっており、概ね順調に取組みが進められていることが伺えます。

第2期総合戦略では、目指すべき人口目標と第1期総合戦略の評価等を踏まえ、次のとおり「地方創生実現への方向性」を掲げます。

地方創生実現への方向性



【基本的な考え方】

ふるさとキャリア教育などにより、子どもたちのふるさとへの愛着心を醸成しつつ、若者のニーズに合った仕事づくりなどにより若者の地元定着を図る。

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

本市のモノづくりの力を活かしながら、安定した雇用の場を創出する。

本市の持つ様々な物語により、本市へのひとの流れをつくる。

安心・安全なおおだてをつくる。

第3章 基本的視点と基本目標等

1 基本的視点

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法の基本理念に基づくものであることから、基本的には第1期総合戦略の構成を引き継ぎ、「東京圏等への人口流出に歯止めをかける」「東京圏等から大館への人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、くらしの安全を守る」の4つの視点に沿った取組みを進めます。

また、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和元年12月20日策定)」では、新たに「地方へのひと・資金の流れを強化する」「新しい時代の流れを力にする」「人材を育て活かす」「民間と協働する」「誰もが活躍できる地域社会をつくる」「地域経営の視点で取り組む」という視点に重点を置いた施策展開をすることとしており、その施策展開との整合性も図ります。

2 基本目標

基本的視点に沿って、4つの政策分野ごとに基本目標を定め、具体的な取組みを推進します。また、それぞれの基本目標には、推進期間で市民にもたらされる便益(アウトカム)に関する数値目標を設定します。

健やかに次代を育む施策の推進(ひとづくり)
支援連携と新たな地域社会の形成(暮らしづくり)
地域の特性を活かした産業振興(ものづくり)
交流人口の拡大とAターン・定住促進(物語づくり)

参考：国の基本目標

稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
結婚・出産・子育ての希望をかなえる
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

3 計画期間

国の総合戦略との整合性を図るため、令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までとします。

なお、計画期間中であっても、数値目標や重要業績評価指標(KPI)の達成状況や各施策の進捗状況、社会情勢の変化等を勘案し、必要に応じて改訂することとします。

第4章 重点プロジェクト

新たな視点で進める施策・事業

【事業等の区分】

新：令和2年度以降新たに実施する事業等

拡：既の実施している事業等の内容を拡充するもの

継：継続して実施する事業等

1 キッズデザインのまちづくり（P26）

5年後の目指す姿

子育て世帯に寄り添った支援による、子育てへの安心感が醸成されるまち
子育て支援施設の利用促進
生後6か月から満2歳までの子どもの在宅での保育支援
子どもを産みたい・育てたいという希望を叶える環境整備

新たな視点

子ども・子育て視点を大切にした「子どもを安心して産み、すこやかに育てるまち」の実現

主な取組

継 子育て世代包括支援センター事業

・「さんまある」を拠点とし、妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく、きめ細かな支援を行う。

拡 子育て世帯への経済的支援の充実

・次代を担う子どもの出生を祝福し、子どもを産み育てやすい環境の形成を目的とした「はちくんすくすく子育て支援事業」の支給対象を全ての出生児に拡大することや、在宅での子育てを支援する「在宅子育て支援給付金」の支給内容の拡充などの子育て世帯に対する経済的支援の充実を図る。

拡 不妊治療費等助成事業

・「子どもを産みたい・育てたい」という希望を持ちながら不妊に悩む方々に対し、不妊治療費等の一部を助成することにより、出産の希望を叶える環境整備を推進する。

継 子どもの遊び場（専用の子育て支援拠点施設など）の整備

・小さな子どもやその親が集い、季節を問わず遊ぶことができる場の整備を推進する。

継 木育推進事業

・子どもの頃から木に親しむ木育を推進するため、ウッドスタート宣言に基づく誕生祝い品の贈呈を実施するとともに、木育インストラクターの養成などによる木育環境整備と森林・林業教育プログラムを構築する。



2 未来大館市民を育む人づくり（P30）

5年後の目指す姿

自立の気概と能力を備えた、将来のふるさとを担う「未来大館市民」の育成
大館版リカレント教育プログラムの構築
切れ目のない英語教育の環境整備

新たな視点

大館ふるさとキャリア教育（ふるさとのおおだてを自ら支え、未来を切り開く人財の育成）
「大館版リカレント教育プログラム」構築による社会人の学び直しの場の提供
グローバル化を踏まえた英語教育の強化

主な取組

継 ふるさとキャリア教育夢事業

- ・学校教育、生涯学習を通じて「ふるさとに誇りをもつこと」、その基盤の上に「自立していくためのキャリアパスを描くこと」により、ふるさとのおおだての将来を担う人財を育てる。

新 大館版リカレント教育プログラムの構築

- ・社会人になってからも、自己成長や仕事に結びつく新たな知識や技術を身に付けることができるよう、「大館版リカレント教育プログラム」を構築し、学び直しの場・機会を確保する。

拡 小学校英語推進事業

- ・グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力は生涯にわたって様々な場面で必要となることから、小学1・2年生から英語に慣れ親しみ体験的に理解を深めるとともに、小学校3・4年生では市独自のカリキュラムにより英語を用いたコミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成し、小学5・6年生での「読むこと」「書くこと」の段階的な習得につながるよう、切れ目のない英語教育を推進する。



3 安全・安心の暮らしを支える医療づくり（P39）

5年後の目指す姿

救急医療の、P C I (心臓カテーテル治療)を可能とすることによる、重篤患者受入れ体制の強化
診療看護師の養成による医師の負担軽減と、充実したチーム医療の展開

新たな視点

P C Iができる救急医療体制の構築
医師の立場で一定の診療行為ができる「診療看護師」の養成

主な取組

【**拡**】 救急医療体制強化事業

- ・ P C Iを可能とするため、救急室の拡張やH C U（準集中治療室）の機能強化のための施設設備整備を図るとともに、循環器内科医師の増員等医療スタッフを確保することにより、重症、重篤な救急患者の24時間受入れ体制を構築する。

【**新**】 診療看護師養成事業

- ・ 医師の負担軽減につながる「診療看護師」の資格取得促進のため、大学院での研修を支援する。



4 未来技術を活用した豊かな暮らしづくり（P40）

5年後の目指す姿

AI、RPAなどを活用した業務の効率化と地域の諸課題の解決

新たな視点

「第4次産業革命」による革新的技術の進展を的確に捉え、活用し、力にする。

主な取組

新 AI・RPA活用事業（仮称）

・ 定型的な事務作業を自動化するAI・RPAを活用することで、生産性の向上や労働時間の短縮など業務の効率化を図る。

新 スマート農業・スマート林業導入支援事業（仮称）

・ 農林業の生産性向上と競争力の強化を加速化させるため、ロボットトラクタなどによる農作業車両の自動運転、アシストスーツによる農作業の軽減、ドローンによる圃場や森林の管理、スマートフォンによる水田の水管理などの導入を促進する。

新 自動運転サービス実証試験事業（仮称）

・ 地域公共交通の不便地域における住民の足の確保のため、鉄道駅と地域を結ぶ乗り合いバスにおいて自動運転車両による実証事業を推進し、将来的には自動運転車両による運行を目指す。



5 バリアフリーまちづくり（P40）

5年後の目指す姿

高齢者、障害者、妊産婦、傷病者等全ての人にやさしく、暮らしやすいまち

新たな視点

高齢者や障害者など、障害や疾病の有無、年齢・性別にかかわらず全ての方が安全・安心に暮らすことのできる「バリアフリーまちづくり」

主な取組

新 企業版バリアフリーリフォーム事業（仮称）

- ・店舗内の段差解消のために行う工事や、高齢者や障害者など全ての方が利用しやすいトイレの改修工事などを行う民間事業者に対し、工事に係る費用の一部を助成することで、市内の民間施設のバリアフリー化を推進する。

継 認知症あんしんサポート事業所認定事業

- ・認知症の方やその家族を温かく見守る事業所を「認知症あんしんサポート事業所」として認定し、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる支え合いの地域づくりを推進する。



6 暮らしを支える元気な農業づくり・豊かな森林（もり）を活かした林業づくり（P44～）

5年後の目指す姿

生産性向上や労働力不足解消に向けた「スマート農林業」の普及、浸透
6次産業化による新たな農家所得の創出と、商品開発・販路拡大に向けた支援体制の確立
森林経営管理事業による林業経営の効率化

新たな視点

ロボット技術やICTを活用した「スマート農林業」の展開
伝統的な林業地としての復活と、林業による地域産業の成長実現

主な取組

新 スマート農業・スマート林業導入支援事業（仮称：再掲）

・農林業の生産性向上と競争力の強化を加速化させるため、ロボットトラクタなどによる農作業車両の自動運転、アシストスーツによる農作業の軽減、ドローンによる圃場や森林の管理、スマートフォンによる水田の水管理などの導入を促進する。

新 農業6次産業化支援事業

・えだまめや大館とんぶりなど産地化の進んだ作物について、6次産業化による所得拡大を図るため、試作品の開発や販路拡大を支援するテストキッチンの導入など環境整備を推進する。

継 重点戦略作物作付等推進事業

・えだまめや大館とんぶりをはじめとする重点戦略作物等10品目の作付拡大等を支援する。

継 農業次世代人材投資事業

・就農前の研修を後押しする資金や就農直後の経営確立を支援する資金を助成し、次世代を担う農業者となることを目指す方を支援するとともに、農業者の経営力向上や労働力の確保などを図る。

継 森林経営管理事業

・適切な経営管理が行われていない森林を意欲と能力のある林業経営者に集積・集約化し、森林資源の適切な管理と林業経営の効率化を図り、公共施設等の木造化・木質化や都市部との森林資源循環利用につなげる。



7 本市の資源を活かしたモノづくり・担い手確保と新たな仕事づくり(P46~)

5年後の目指す姿

情報関連産業など新たな業種の誘致と生産性向上
物流拠点機能の推進
大卒・高卒者の市内定着の促進
外国人労働者受入れ体制の整備

新たな視点

地元企業と誘致企業の結びつき強化による、新技術導入・生産性向上
地の利を活かした物流拠点機能の立地
高等教育学生に対するインターンシップ支援
労働力確保に向けた外国人材の受入れ強化

主な取組

継 サテライトオフィス事業

- ・情報関連産業など、新しい業種のサテライトオフィスの誘致促進を図るとともに、地元企業との関係を構築することでITやAI、RPA導入などを推進し、地域全体の生産性向上を後押しする。

新 物流体制の高度化に向けた取組み

- ・物流の役割が加速度的に進化する中、先進地の視察調査や、利用する事業者等の物流に対する理解を高めることを通じて、北東北の結節点に位置する本市の物流体制の高度化に取り組む。

継 新技術・新商品開発等支援事業

- ・伝統工芸分野をはじめとする地元企業の優れた技術力を生かし、新たな技術や商品の開発を試作から宣伝広告、知的財産権の登録まで幅広く助成する。

新 インターンシップ支援事業(仮称)

- ・インターンシップに取り組む高等教育学生に対し、本市企業の情報提供を図り、就職と地元定着を推進するとともに、インターンシップを受け入れる企業への支援に取り組む。

新 外国人労働者の受入れ体制の整備

- ・外国人技能実習制度や在留資格「特定技能」など、外国人労働者の受入れについて情報と課題を共有する官民共同の組織を設立し、受入れ体制の整備について協議・検討のうえ、人材確保支援制度等の外国人労働者への拡充など、効果的な施策を講じる。



8 観光とスポーツによる賑わいと交流を生むまちづくり（P52）

5年後の目指す姿

本市への観光入込客数の増加
訪日外国人旅行者の増加

新たな視点

第1期総合戦略において整備した観光交流施設の戦略的活用と施設価値向上
本市の宝である秋田犬やきりたんぽなど、持てる観光資源の更なる磨き上げ
新規大型スポーツイベント等の誘致に向けた、官民連携による「地域スポーツコミッション」の設立

主な取組

新 「秋田犬の里」魅力向上事業（仮称）

・観光交流施設「秋田犬の里」を、市内・圏域への滞在型観光に結びつける拠点として、また、忠犬八公を縁にした渋谷区とのつながりを活かした事業や各種イベントの開催などのソフト事業を展開し、施設価値の向上と交流人口の拡大を推進する。

継 歴史的風致維持向上に資する事業（歴史まちづくり法）

・地域固有の歴史や伝統を維持・発展させるとともに、道路や大館城跡、歴史的建造物、既存の観光交流拠点などの景観を良好に保つことで、歴まち散歩としての散策ルートの魅力向上に努める。

拡 広域観光周遊ルートの確立

・弘前市や八幡平市などの周辺自治体をはじめ、函館・角館との3D連携や奥州藤原氏を縁とした関係自治体との交流を深化させながら更なる広域的な観光連携を図り、交流人口の拡大と観光周遊ルートの確立を推進する。

継 外国人観光客誘客促進事業

・日本国外を発着地とし、本市に宿泊する旅行商品の企画・販売等を行う事業者に助成金を交付し、外国人旅行者の市内宿泊施設の利用を促進する。

新 地域スポーツコミッション設立事業

・官民連携によるスポーツコミッションを設立し、既存イベントの磨き上げ、新規イベントの誘致を促進するとともに、市民の健康づくりにつながるイベントを実施する。



9 本市の特性を活かした大館への新たな人の流れづくり（P56）

5年後の目指す姿

- Aターン者数の増加
- 空き家バンク制度等の利用拡大

新たな視点

- 「おおだて暮らし」の魅力充実による移住・定住の促進
- 首都圏からのAターンによる起業や就業者を創出するための支援

主な取組

継 移住プロデューサー事業

- ・外からの視点やノウハウを活かし、若者から高齢者までを対象とし、二地域居住希望者やAターン希望者の望むメニューづくりや空き家バンク制度との連携強化により、首都圏等からのAターンを促進する。

継 移住支援金事業（移住・就業支援事業）

- ・首都圏から本市に移住し、市内の対象企業に就職した方や起業した方に対し移住支援金を交付することで、市内への移住・定住促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。

継 ふるさとワーキングホリデー事業

- ・首都圏の学生など若者が一定期間本市に滞在して行う職場体験を支援し、「おおだて暮らし」を体感していただくことで、本市への移住、地元企業への就職を促進する。

拡 住宅リフォーム支援事業（空き家対策・移住支援）

・空き家対策

空き家購入後のリフォームに対し、補助金を交付する。

【対象】：空き家バンクに登録されている物件の購入後のリフォーム

【内容】：居住者 工事費の10%（上限30万円）

市外からの移住者 工事費の20%（上限50万円）

・移住支援

本市への移住のために行うリフォームに対し、補助金を交付する。

【対象】：本市への移住のため取得した中古住宅や、実家のリフォーム

【内容】：中古取得住宅、実家ともに工事費の15%（上限40万円）



第5章 全体の構成と具体的な施策等

総合戦略と総合計画の関係

総合戦略	総合計画
<p>基本目標 1 健やかに次代を育む施策の推進（ひとづくり） キッズデザインのまちづくり 安心して結婚できる環境づくり 未来大館市民を育む人づくり</p>	<p>1 まちや暮らしのなかで市民が活躍し、次代を育む“教育文化都市” 子育て支援 学校教育・青少年健全育成 生涯学習 地域文化の振興</p> <p>2 健康で、互いのつながりを大切に支え合う“健康福祉都市” 防犯・交通安全(暮らしの安全)</p> <p>3 地域の特性を活かし、暮らしを支える活力を興す“産業創造都市” 雇用対策・新たな産業の育成</p> <p>5 豊かな自然とともに快適に暮らせる“環境共生都市” 住環境・生活空間</p>
<p>基本目標 2 支援連携と新たな地域社会の形成（暮らしづくり） ひとりぼっちにさせない、暮らしをつなぐまちづくり みんなが助け合い、快適に暮らせるまちづくり 安全・安心の暮らしを支える医療づくり 未来技術を活用した豊かな暮らしづくり</p>	<p>2 健康で、互いのつながりを大切に支え合う“健康福祉都市” 健康づくり・保健活動 高齢者福祉 障害者福祉 地域福祉 医療 地域コミュニティ・協働によるまちづくり 男女共同参画・人権 消防・救急医療体制・防災</p>

<p>バリアフリーまちづくり 国土強靱化を基盤とした安全・安心な環境づくり</p>	<p>防犯・交通安全(暮らしの安全)</p> <p>3 地域の特性を活かし、暮らしを支える活力を興す“産業創造都市” 農林業 商工業</p> <p>5 豊かな自然とともに快適に暮らせる“環境共生都市” 土地利用・整備 住環境・生活空間 道路・交通網・情報基盤 上下水道 環境保全・循環型社会</p> <p>6 持続可能なまちづくりを支える“行財政運営” 行財政運営 広域行政・広域連携</p>
<p>基本目標3 地域の特性を活かした産業振興(ものづくり) 暮らしを支える元気な農業づくり 豊かな森林(もり)を活かした林業づくり 本市の資源を活かしたモノづくり 担い手確保と新たな仕事づくり</p>	<p>3 地域の特性を活かし、暮らしを支える活力を興す“産業創造都市” 農林業 商工業 雇用対策・新たな産業の育成</p> <p>5 豊かな自然とともに快適に暮らせる“環境共生都市” 環境保全・循環型社会</p>
<p>基本目標4 交流人口の拡大とAターン・定住促進(物語づくり) 観光とスポーツによる賑わいと交</p>	<p>1 まちや暮らしのなかで市民が活躍し、次代を育む“教育文化都市” スポーツ・レクリエーション</p>

<p>流を生むまちづくり</p> <p>本市の特性を活かした大館への新たな人の流れづくり</p> <p>様々な縁を活かした多様な地域との絆づくり</p>	<p>4 暮らしやまちなかに賑わいと交流を生む“多文化交流都市”</p> <p>地域間交流</p> <p>交流人口の拡大</p> <p>Aターン・定住促進</p>
--	--

基本目標1

健やかに次代を育む施策の推進(ひとづくり)

1 現状と課題

出産や子育てに係る経済的負担の軽減や、子どもの遊び場など子育て世帯にとって子育てしやすい環境の整備が求められています。

婚姻数の伸び悩みや出生数の減少による自然減を抑制するため、個々人が結婚や子どもについての希望を実現できるよう支援することが必要です。

若年層の流出を抑制するため、子どもたちのふるさとへの愛着心を醸成し、地域で自立する人財の育成と若者の市内定住に結びつけていく必要があります。

2 基本方向

子育て世帯の経済的負担の軽減と、妊娠期から子育て期までの多様な相談窓口である子育て世代包括支援センター「さんまある」を充実させることで、経済的・精神的側面から子育て世帯をサポートします。

また、子どもや子育て視点を大切にした「キッズデザイン」のまちづくりを推進し、子どもを安心して産み育てられるよう、また、子どもたちが安全に、そして感性や創造性豊かに育つ環境づくりを推進します。

個々人の結婚の希望が実現されるよう、出会いの場創出から結婚にともなう経済的負担軽減まで幅広くサポートします。

ふるさとキャリア教育を引き続き推進し、市民の理解を深めるとともに、高等学校や大学、地域・企業と一体となって取り組むことで、将来のふるさとのおおだてを担う「未来大館市民」の育成を図ります。

また、「人生100年時代」を見据え、生涯にわたって学び続けることができる環境の整備に努めます。

3 数値目標

合計特殊出生率	1.47人(H29)	1.63人(R6)
婚姻数	251件(H29)	275件(R6)

4 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI¹）

1 - キッズデザインのまちづくり

(1) キッズデザインによるまちづくりの推進

子育て世帯が利用しやすい子どもの遊び場の充実や、公園遊具・トイレなど子どもが安全に使用することができ、見守る親も安心できる環境づくり、出産や子育てに係る経済的支援など、地域全体で子どもの誕生を祝い、子どもや子育て視点を大切にする「キッズデザイン」によるまちづくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
2歳以下児童の子育て支援施設の平均利用回数	7回	10回	
0～1歳児の在宅での保育割合	47%	40%以上	
一人当たりの都市公園面積	15.8 m ² /人	16.5 m ² /人	
通学路防犯灯整備区間数	0区間	10区間	累計（2区間/年度）

具体的な事業等

新・通学路防犯灯整備事業

拡・医療費助成事業（市区町村民税の所得割非課税世帯の18歳以下）

拡・はちくんすくすく子育て支援事業（全ての出生児を対象）

拡・在宅子育て支援給付金（生後6か月から満2歳まで）

拡・不妊治療費等助成事業

継・すこやか子育て支援事業（保育料助成など）

継・大館市認定保育施設利用支援事業

継・住宅リフォーム支援事業

継・子育て世代包括支援センター事業

継・産前・産後ママサポート事業

継・養育支援訪問事業

継・子育てファミリー支援事業

¹ KPI

Key performance indicators（重要業績評価指標）の略。組織の目標達成度合いを計るための指数を指す。

- 継・地域子育て支援拠点事業
- 継・木育推進事業
- 継・都市公園安全・安心対策緊急支援事業
- 継・ふるさとキャリア教育夢事業
- 継・通学路交通安全プログラムや登下校防犯プログラムに基づく児童生徒の安全確保

(2) 保育料・医療費助成制度の充実

幼児教育・保育の無償化で子育て世帯の負担軽減を図り、教育・保育の機会を保障します。また、2歳以下の児童の保育料や認定保育施設の利用料を助成し経済的負担を軽減するとともに、3歳以上の副食費への助成も行います。

また、現在中学生までとしている医療費助成を18歳以下まで拡大し、制度の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H31）	目標値（R6）	備考
待機児童の解消	21人	0人	

具体的な事業等

- 拡・医療費助成事業（市区町村民税の所得割非課税世帯の18歳以下）
（再掲）
- 継・すこやか子育て支援事業（保育料助成など）（再掲）
- 継・大館市認定保育施設利用支援事業（再掲）

(3) 子育て世帯に対する住宅支援

子育てしやすい居住環境を整備するため、子育て世帯が行う住宅リフォームや三世代同居のためのリフォームに対して支援します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
子育て・三世代同居世帯へのリフォーム支援件数	102件	100件	各年100件を維持

具体的な事業等

継・住宅リフォーム支援事業（再掲）

(4)子育て支援の充実

妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく、きめ細かな支援を行う「大館市子育て世代包括支援センター・さんまある」を拠点とし、ニーズを踏まえたサポート体制の整備・充実を図り、子育て世帯に寄り添った支援を行います。

また、「さんまある」での相談を様々な支援へとつなげるため、秋田県北NPO支援センターや医療機関などとのネットワークの強化に努めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
産後2週産婦への電話訪問実施率	93.9%	95.7%	

具体的な事業等

継・子育て世代包括支援センター事業（再掲）

継・産前・産後ママサポート事業（再掲）

継・養育支援訪問事業（再掲）

(5)待機児童解消に向けた保育の受け皿確保

私立認可保育所や認定こども園の増改築、企業主導型保育事業に取り組む事業所に対し、助成を含む国・県の支援制度について情報提供をするなど、積極的に支援します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H31）	目標値（R6）	備考
待機児童の解消（再掲）	21人	0人	

具体的な事業等

継・保育所等整備事業への補助

継・企業主導型保育事業開設への支援

1 - 安心して結婚できる環境づくり

(1) 結婚にともなう経済的負担の軽減、出会い支援

結婚サポーターなどによる出会い・結婚支援活動を推進するとともに、あきた結婚支援センターの入会登録料の助成、ブライダルローンの利子補給、結婚新生活スタートアップ助成金など、経済的負担を軽減する取組みを行うことで結婚を後押しする環境を整備します。

また、出会いの場創出など結婚関連イベントを開催する市民団体等への支援に努めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
あきた結婚支援センター登録料助成者数	26人	40人	
ブライダル資金利子補給助成額	789,800円	1,185,000円	
結婚新生活スタートアップ助成金交付者数	10人	15人	

具体的な事業等

拡・結婚祝い金支給事業

拡・あきた結婚支援センター登録料助成事業

拡・ブライダル資金利子補給助成事業

継・結婚新生活スタートアップ支援事業

(2) ライフデザインを構築するための機会・情報提供

若い世代が具体的なイメージを描けるよう、結婚や子育て等のライフプランを考え、構築するための機会や情報の提供に努めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
若年者向けライフプランセミナー参加者数	-	1,500人	累計

具体的な事業等

新・若年者向けライフプランセミナー開催事業（仮称）

1 - 未来大館市民を育む人づくり

(1) ふるさとキャリア教育の推進と社会人の学び直しの場づくり

ふるさとを担う「未来大館市民」を育成するため、職場体験や地域活動参加など学校と地域社会をつなぐ「子どもハローワーク」を充実させ、高等学校や大学と目標を共有し、地域や企業と一体となって取組みを進め、「ふるさとキャリア教育」の理念を学校教育にとどめることなく市民にも深く浸透させていきます。

また、社会人になってからも、自己成長や仕事に結びつく新たな知識や技術を身に付けることができるよう、「学び直しの場」づくりに取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
高校生の県内就職率	65.7%	72.5%	
子どもハローワーク受入れ件数	164件	194件	
社会人の学び直しの講座数	0講座	6講座	

具体的な事業等

- 新・大館版リカレント教育²プログラムの構築
- 継・ふるさとキャリア教育夢事業（再掲）
- 継・ふるさとキャリア教育ステップアップ事業
- 継・子どもサミット事業
- 継・中学生海外研修派遣事業
- 継・伝統文化親子教室事業

(2) 小学校英語教育の推進

小学5、6年生の外国語の教科化を踏まえ、小学1、2年生の段階から楽しみながら英語に親しむ体験学習の環境を整備するとともに、小学3、4年生については市独自のカリキュラムによりコミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成することで、切れ目のない英語教育を推進します。

² 大館版リカレント教育

リカレント教育は、義務教育又は基礎教育終了後、生涯にわたって教育とほかの諸活動（労働、余暇など）を交互に行う教育システムのことである。大館版リカレント教育では、人生100年時代に対応して、学び直しに向けた環境作りを推進し、農業講座や資格取得講座を展開し、人生最後の日まで社会参加や社会貢献をする「やる気」を引き出す幅広い教育活動を指す。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
英語が好きな児童の割合	49.2%	62%	

具体的な事業等

拡・小学校英語推進事業

(3) 奨学金返還助成制度の推進

本市へのU I Jターン³就職を促進し、産業の発展を担う中核人材の確保を図るため、市と賛同企業が連携し官民一体の支援体制を構築しながら、奨学金返還助成制度を推進します。

また、インターンシップに取り組む大学生等に対する地元企業の情報提供などの支援を行い、本市企業への就職と定着を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
奨学金返還助成制度における特定就職者数（助成認定者のうち賛同企業への就職者数）	4人	30人	累計

具体的な事業等

継・奨学金返還助成事業

3 U I Jターン

次の3つの人口還流現象の総称。

Uターン現象：地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること。

Iターン現象：地方から都市へ、または都市から地方へ移住すること。

Jターン現象：地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市へ移住すること。

基本目標2

支援連携と新たな地域社会の形成(暮らしづくり)

1 現状と課題

平均寿命・健康寿命ともに延びていますが、平均寿命と健康寿命の差が広がっており、その差を縮小するとともに、高齢期を迎えても自分らしく生きがいを持ち、安心して暮らせる地域づくりが求められています。

人口減少・少子高齢化が進行する中でも、誰もが暮らしやすく、愛着を持てる地域づくりに向けた地域コミュニティなどの強化が求められています。

国内各地で大規模な災害が頻発している中で、本市でも豪雨や豪雪などにより、昼夜を問わず迅速な対応が求められる災害が発生しており、安全に暮らせるインフラや住環境の整備、そして災害対策と災害対応力の強化が必要となっています。

情報通信技術など日々進歩を続ける未来技術を活用し、人材不足等の地域課題の解決や、業務効率化、住民サービスの向上を図ることが求められています。

2 基本方向

保健・医療・福祉・スポーツ部門が連携し、積極的に健康づくりに取り組むという市民意識の醸成に努め、市民の健康寿命の延伸を図るとともに、日常生活において支援の必要な高齢者や障害者、妊産婦、傷病者など全ての方が、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らすことのできる「バリアフリーのまちづくり」を推進します。

防災・減災、除排雪体制の構築など、安全・安心な市民生活を支える様々な取組みを推進します。

いざというときに備え、市民自らが考えて行動し、助け合う共助体制の確立や地域間連携による防災力の向上、消防機関の充実強化を推進します。また、平時から大規模自然災害等に備え、強くしなやかな市民生活の実現を図る国土強靱化の取組みを推進します。

AI⁴、RPA⁵などのICT⁶技術を活用した業務の効率化や、自動運転に

4 AI
Artificial Intelligence (人工知能) の略。人間の知的能力をコンピュータ上で実現する、様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムを指す。

5 RPA
Robotic Process Automation (ロボティックプロセスオートメーション) の略。定型的業務の自動化・効率化の取組みを指す。

よる移動手段の確保、介護ロボット導入支援などにより、あらゆる場面における諸問題の解決に向けた取組みを推進するとともに、行政手続きのオンライン化による利便性の向上を図ります。

3 数値目標

健康高齢者割合	80.6% (H30)	82% (R6)
市民満足度(まちづくりの目標平均)	61% (H29)	66% (R6)

4 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

2 - ひとりぼっちにさせない、暮らしをつなぐまちづくり

(1)健康づくり・保健活動

病気の早期発見・早期治療につながるよう、健診(検診)の重要性の啓発と受診しやすい体制整備など各種検診(健診)の充実を図るとともに、生活習慣病の予防を重視し、市民の健康増進を促すことで医療費の適正化を図ります。

また、チャレンジデーなどのスポーツ・レクリエーション事業と連携し、スポーツなどを通じた市民の健康意識の高揚を図ります。

さらに、こころの健康づくり啓発のため、講演会や集いの場を開催します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	目標値(R6)	備考
国民健康保険の特定健康診査受診率	28.1%	40%	
国民健康保険の特定保健指導実施率	6.2%	22%	
健康ポイント事業参加者数	1,334人	2,500人	

具体的な事業等

継・特定健康診査及び特定保健指導事業

6 ICT

Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。通信技術を活用したコミュニケーションを指し、情報処理だけでなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービス等の総称。

- 継・健康ポイント事業
- 継・健康づくりチャレンジ事業所認定事業
- 継・いきいき健康相談、まちなか健康広場、お医者さんに学ぶ健康お役立ち講座、エンジョイエクササイズ講座の開催
- 継・こころの健康づくり講演会の開催

(2) 高齢者福祉

高齢期を迎えても自分らしくいつまでも健康に暮らせるよう、住民が楽しみながら体操などを行う通いの場の拡大を図り、介護予防の取組みを推進するとともに、ボランティア活動などの社会参加の機会を提供することで、高齢者が生きがいや役割を持つことができる体制を整備します。また、支援が必要な高齢者を元気な高齢者が支えるなど、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供により、支援が必要になっても安心して暮らせる地域づくりを推進します。

また、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境が整備された、認知症バリアフリー社会の実現に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
介護予防・通いの場の数	15 か所	120 か所	
シニアいきいきポイント事業参加者数	-	180 人	
認知症サポーター数	5,519 人	8,500 人	

具体的な事業等

- 継・介護予防・通いの場づくり事業
- 継・シニアいきいきポイント事業
- 継・地域支え合い活動支援事業
- 継・認知症総合支援事業
- 継・成年後見制度利用支援事業

(3) 障害者福祉

障害のある人もない人も等しく生活を送ることができる社会を実現するため、官民協働による施設設備等ハード面のバリアフリー化を目指す素地を形成します。また、障害への理解を促進するとともに、障害のあ

る人が情報取得や意思疎通を円滑にできるよう手話等コミュニケーション手段の普及を図り、利用を促進するなどソフト面でのバリアフリー化も強力に推進します。

重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H30）	目標値（R6）	備 考
障がい者サポーター数	-	300人	

具体的な事業等

継・障害者理解促進研修・啓発事業

継・意思疎通支援事業

継・障がい者サポーター養成講座、手話奉仕員養成講座の実施

継・点字教室、音訳教室の開催

(4) 地域福祉

少子高齢化、世帯の小規模化が進む中、老老介護、高齢者とひきこもりの同居問題、子育てと介護のダブルケアなど複合的な課題に対応するため、行政、関係機関等の支援や地域の支え合い等協働による取組みの基本方針と施策を明らかにした地域福祉計画を策定します。また、高齢者世帯では対応が難しいごみ出しや除雪などの問題を、地域コミュニティにおける課題として捉え直し、町内会の支え合いをはじめ地域福祉活動団体、ボランティア団体などによる協働態勢の構築を目指します。

重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H30）	目標値（R6）	備 考
ハチ公スノーレンジャーの登録者数	1,828人	2,020人	

具体的な事業等

継・ふれあい除雪支援事業

継・生活支援体制整備事業

(5) 地域包括ケア体制の整備

高齢になり要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう地域包括ケア体制を整備するため、

住まい・医療・介護・予防・生活支援の連携強化を図りながら、関係機関の研修会や市民への啓発講座を開催します。

また、認知症施策を推進することで認知症でも生活できる地域づくりに努め、高齢者を支える社会を実現するために、生活支援体制の基盤整備を図るとともに、地域ケア会議を強化することで地域課題の解決に向けた取組みを推進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
さわやかサポーター数	39人	200人	
在宅医療・介護連携推進協議会市民講座参加者数	114人	150人	
訪問型生活支援サービス取組団体	0団体	5団体	

具体的な事業等

- 継・地域包括ケア体制整備事業
- 継・在宅医療・介護連携推進事業
- 継・生活支援体制整備事業
- 継・認知症総合支援事業（再掲）
- 継・地域ケア会議推進事業

(6)生涯活躍のまちの推進

若年層を含むあらゆる世代の健康長寿、生涯活躍を実現し、移住・定住を促進するため、生活基盤である地域の独自の生活文化を次世代に伝え、発展させる取組みを進めます。

また、子どもたちから中高齢者までのあらゆる世代が大館に誇りと愛着を持ち、本市に暮らし続ける地域づくりを進めるため、地域の現状を把握し、地域の5年後、10年後の姿を地域住民が描き共有していきます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
移住者が転入した町内（地域）数	33か所	39か所	

地域の現状把握に取り組み始めた町内数	3 か所	6 か所	
--------------------	------	------	--

具体的な事業等

継・移住推進事業（再発見活動）

継・地域づくり協働推進支援事業

2 - みんなが助け合い、快適に暮らせるまちづくり

(1) 地域コミュニティ

人口減少・少子高齢化が進む中であっても、地域活動の維持・活性化を図るため、地域の現状等について把握し、実情に応じた地域活性化対策を講じます。

また、市民・民間団体との協働によるまちづくりの更なる推進に向けて、パブリックコメントやアンケート等による市民参加を促進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H31）	目標値（R6）	備考
地域応援プラン活動実施累計団体数	71 団体	93 団体	

具体的な事業等

拡・まちづくり団体事業費補助金

継・地域づくり協働推進支援事業（再掲）

(2) 道路

幹線道路の整備や生活関連道路の計画的な整備・補修のほか、老朽化している道路施設の長寿命化を図るとともに、除雪機械の更新を進めながら冬期における効率的な除排雪体制を構築することで、市民が快適に暮らせる道路環境の整備を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
市道改良率	79.6%	80.2%	

具体的な事業等

継・道路改良・舗装新設・道路補修事業

継・除雪車更新事業

(3) 災害時の共助体制の確立

消防団に地域の防災活動の中心を担う防災リーダーを育成し、自主防災組織や町内会と消防団が一体となって共助体制づくりを推進するとともに、応援協定を結ぶ消防との連携強化、消防施設等の整備、消防団の組織力強化による地域の防災力強化を図ります。また、記録的短時間豪雨など昨今多発する異常気象から身を守るための実践的訓練を実施します。

さらに、浸水地域や土砂災害の被害状況全体を昼夜問わず映像で確認し、迅速な避難情報を伝達するため防災ドローンを整備します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
自主防災組織等が関連する訓練参加人数	322人	400人	
防災ドローン整備数	1台	2台	

具体的な事業等

継・消防団防災リーダー養成事業

継・消防施設等整備事業

継・消防団機動分団化事業

継・消防団再編事業

(4) コミュニティFMの活用

市民向けや緊急時情報の円滑な情報伝達ツールとして、新たにコミュニティFMの活用を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
コミュニティFMの連携番組	-	1番組	

具体的な事業等

新・コミュニティFMを活用した地域情報発信事業（仮称）

2 - 安全・安心の暮らしを支える医療づくり

(1)医療

市民が安心して適切な医療を受けられるよう、総合病院と扇田病院の機能分化と連携強化、地域の病病連携・病診連携を推進するとともに、救急医療機能の強化等地域に求められる医療を確保します。また、地域の医師等医療従事者を確保するため、小学生から高校生対象の各世代に応じた病院見学や看護体験等の開催により、医療職への興味を高めることや、初期及び後期研修医、診療看護師⁷を養成する取組みを推進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
急性期病棟における重症患者割合（総合病院）	30%以上	30%以上	
訪問看護の件数（扇田病院）	904件	960件	延べ件数
フューチャードクターセミナー、病院見学開催	1回	1回	交互に年1回開催
総合病院における診療看護師数（資格取得者数）	0人	5人	累計

具体的な事業等

新・診療看護師養成事業

拡・救急医療体制強化事業

継・訪問看護推進事業

継・地域医療人材育成事業

継・初期研修医及び専攻医確保事業（研修環境整備事業）

継・総合病院、扇田病院の機能分化と連携強化

継・地域の病病連携、病診連携の推進

⁷ 診療看護師

大学院の修士課程を修了した看護師で、医師不在時においても特定の医療行為を行うことができる看護師。

2 - 未来技術を活用した豊かな暮らしづくり

(1) ICTの利活用の推進

AI、RPA、ロボット、自動運転技術、IoT⁸等といった「第4次産業革命」によって生まれた革新的技術を的確に捉え、様々な分野でのICTの活用により業務の効率化、生産性向上、様々な社会課題の解決を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
AI・RPAの導入業務数	-	5業務	

具体的な事業等

- 新・AI・RPA活用事業（仮称）
- 新・スマート農業⁹・スマート林業¹⁰導入支援事業（仮称）
- 新・自動運転サービス実証試験事業（仮称）
- 新・介護ロボット導入推進支援事業（仮称）

(2) 行政手続きのオンライン化

行政手続き等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、情報通信技術を活用した行政手続きのオンライン化を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
電子申請業務数	3業務	8業務	

具体的な事業等

- 新・行政手続きオンライン化推進事業

2 - バリアフリーまちづくり

(1) バリアフリーまちづくり

共生社会の実現と全ての社会的障壁の除去を目指し、高齢者や障害

8 IoT

Internet of Things（モノのインターネット）の略。身の回りのあらゆるモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みを指す。

9 スマート農業

AIやロボットなどの先端技術を活用し、省力化や大規模生産、品質向上などを目指す新たな農業生産の取組みを指す。

10 スマート林業

地理空間情報やICTなどの先端技術を活用し、生産性や安全性の向上や需要に応じた高度な林業生産の取組みを指す。

者、妊産婦、傷病者など全ての市民がお互いに人格と個性を尊重し、安全・安心に暮らすことができる「バリアフリーのまちづくり」に向けて、多くの方が利用するエリアのバリアフリー化や、様々な心身の特性や考え方を持つ人が互いに理解を深める「心のバリアフリー」を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
認知症サポーター数（再掲）	5,519人	8,500人	
成年後見制度の利用件数	2件	12件	
認知症あんしんサポート事業所数		50事業所	
障がい者サポーター数（再掲）		300人	

具体的な事業等

新・企業版バリアフリーリフォーム事業

新・共生社会実現プロジェクト

継・認知症あんしんサポート事業所認定事業

継・JR大館駅周辺整備事業（駅跨線橋バリアフリー化）

2 - 国土強靱化を基盤とした安全・安心な環境づくり

(1) 国土強靱化を基盤とした地域づくり

今すぐにでも発生し得る大規模自然災害等に備え、「起きてはならない最悪の事態」をもたらす恐れがある「脆弱性」を減らすため、平時から有効に活用される施策に取り組むことにより、市民が将来にわたって安心して暮らすことができる強くしなやかな地域づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
基幹管路耐震化更新率	52.7%	100%	
危険ブロック塀等の撤	5件	65件	累計

去への支援			
-------	--	--	--

具体的な事業等

新・電動車配備事業

継・水道老朽管更新事業

継・道路改良・舗装新設・道路補修事業（再掲）

継・ため池等整備事業

継・消防団機動分団化事業（再掲）

継・高規格救急自動車、高度救命処置用機材整備事業

継・市立総合病院（扇田病院）施設設備整備事業

継・危険ブロック塀等撤去支援事業

継・住宅リフォーム支援事業

基本目標3

地域の特性を活かした産業振興(ものづくり)

1 現状と課題

農林業ともに担い手の高齢化が進み、労働力不足が深刻化しています。また、市の基幹産業である農業については、米と米以外の作物との複合経営を推進し、農家所得の向上を図ることが課題です。

人口減少・少子高齢化の進展により生産年齢人口が減少する中でも、地域経済の活性化と賑わいづくりの推進が必要です。

若年者の地元定着、高齢者の就業機会の向上、女性の就労支援をこれまで以上に推進する必要があります。

高度成長期以降に植栽されたスギ人工林が本格的な利用期を迎えており、今後は適切な伐採と再造林をしていく必要があります。

2 基本方向

ロボット技術やICTを活用した「スマート農林業」の普及を図るとともに、えだまめや大館とんぶり、ねぎなどの重点戦略作物や全国ブランドである比内地鶏などとの複合経営を進め、農産物の高付加価値化及び所得の向上を図る6次産業化を推進します。

時代変化に即した商工業の振興を図るほか、新分野の展開や販路の拡大により、市の賑わい・活気を生む取組みを支援します。

本市の基幹産業である資源リサイクル産業や健康産業をはじめとする多様な産業集積を活かしながら、産業間連携を通じて情報関連産業など新しい業種の誘致促進や雇用の創出、起業を支援するとともに、労働力確保に向けた外国人労働者の受入れ体制を整備します。

日本三大美林の一つに数えられる「秋田スギ」の主要な産地として、地域の豊富な森林資源を効率的に循環させることを目標に、産・学・官協働による新たな需要創造や雇用創出、木材製品の価値向上を図り、伝統的な林業地としての復活と林業を軸とした地域産業の成長の実現に向けた取組みを推進します。

3 数値目標

雇用等創出数（ ）	5,450人（H31.4時点）	5,750人（R6）
製造品出荷額等	1,388億円（R1公表H29年度分）	1,610億円（R6公表R4年度分）
認定新規就農者数	11人（H30）	16人（R6）
林業・木材産業雇用者数	320人（H30）	351人（R6）
主な園芸作物販売額（ ）	6億2千万円（H30）	8億円（R6）

雇用等創出数：条例指定工場の雇用創出数と新規創業者数の合計

主要6品目：大館とんぶり、山の芋、アスパラガス、えだまめ、ねぎ、キュウリ

4 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

3 - 暮らしを支える元気な農業づくり

(1) 重点戦略作物による複合経営の推進・作付面積拡大、6次産業化への取り組み

園芸メガ団地事業や重点戦略作物作付等推進事業を活用し、えだまめや山の芋、大館とんぶり、アスパラガス、ねぎなどの重点戦略作物の作付拡大により農家所得の向上を図るとともに、ICTを活用した次世代型の農業機械の導入支援など、県と連携しながら「スマート農業」を推進します。

GI¹¹認証を取得した大館とんぶりをはじめ、後継者不足が懸念される作物については、担い手確保のため農業夢プラン応援事業等を活用し、新規就農者に対する初期費用の援助を行うなど、JAと連携しながら支援策を講じ、地域ブランドの維持発展を推進します。

また、えだまめや大館とんぶりなど産地化の進んだ作物については、6次産業化による所得拡大を図るため、試作品の開発や販路拡大を支援するテストキッチンの導入など環境整備を推進します。

¹¹ GI

Geographical indications（地理的表示）の略。ある商品の品質や評価が、その地理的原産地に由来する場合に、その商品の原産地を特定する表示を指す。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
主な園芸作物販売額	6億2千万円	8億円	
大館とんぶり農家数	10戸	15戸	
大館とんぶり生産量	70t	94t	

具体的な事業等

新・スマート農業導入支援事業（仮称）

新・農業6次産業化支援事業

継・園芸メガ団地整備事業

継・重点戦略作物作付等推進事業

継・農業夢プラン応援事業

(2)法人化の推進、新規就農者の確保・育成

基盤整備事業を通じた規模拡大や高効率化のための法人化を推進するとともに、市外からのAターン者や若者を含めた新規就農者の確保・育成を進めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
担い手への農地集積率	54.5%	72%	

具体的な事業等

継・農業次世代人材投資事業

継・農地中間管理機構関連ほ場整備事業

3 - 豊かな森林（もり）を活かした林業づくり

(1)素材（丸太）生産量の拡大と林業従事者の確保・育成

森林経営管理制度の実施による意欲と能力のある林業経営者への森林経営に適した森林の集積化と、市有林造成事業の継続により、間伐、主伐・再造林等森林施業を推進し、公共施設等の木造化・木質化や都市部での木材利用促進を図ります。

また、ICT等の先端技術を活用した「スマート林業」の普及促進により生産性向上を図るとともに、林業を魅力ある職業として担い手の確保・育成を推進します。

さらに、木材利用を推進するため、ウッドスタート宣言に基づく誕生祝い品の贈呈を実施するとともに、木育インストラクターの養成などによる木育環境整備と森林・林業教育プログラムを構築します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
素材（丸太）生産量	115,545 m ³	131,000 m ³	
林業・木材産業雇用者数	320 人	351 人	

具体的な事業等

- ・スマート林業導入支援事業
- ・森林資源循環事業
- 継・森林経営管理事業
- 継・地域林政アドバイザー事業
- 継・大館市森林整備事業
- 継・木育推進事業（再掲）

(2) バイオマスの資源化と利用の拡大

間伐材や林地残材などの未利用バイオマスの資源化を通じて森林資源の保護育成につなげます。また、バイオマスストーブやボイラー等の導入を促進することで、森林資源を持続的に循環させ地域内の活性化を目指します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
木質バイオマス（チップ、ペレット）生産量	30,930t	36,000t	

具体的な事業等

- ・森林資源循環事業（再掲）
- 継・ペレットストーブ設置補助事業

3 - 本市の資源を活かしたモノづくり

(1) 生産性向上を図る設備投資への支援

生産性の向上と製造品等出荷額の増加のため、中小企業融資あっせん

制度による設備資金調達金利負担軽減や、生産性向上特別措置法に基づく償却資産の税負担軽減を図ることで、機械設備の導入・更新を支援します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
融資あっせん制度融資 実行件数	314件	300件	毎年度 300件

具体的な事業等

継・中小企業融資あっせん制度における保証料補給、利子補給

(2) 企業誘致の加速化

県営工業団地拡張と空き公共施設活用に加え、情報関連産業のサテライトオフィスの誘致促進を図るとともに、地元企業との関係を構築し、ひいては地元企業へのIT、AI・RPA導入を推進することで生産性の向上を図ります。

また、北東北3県の結節点に位置する地の利を活かし、物流拠点機能の立地を目指し、国内事例の調査研究と市内事業者の物流事業への関心を高めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
サテライトオフィス事業による事業所開設件数	1件	9件	累計

具体的な事業等

継・サテライトオフィス事業

(3) 「匠の力」の向上

伝統工芸分野をはじめとする地元企業の優れた技術を「新技術・新商品開発等支援事業」により、新たな技術や商品の開発を試作から宣伝広告、知的財産権の登録まで幅広く支援します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
新技術・新商品開発補助金の利用件数	7件	40件	累計

具体的な事業等

継・新技術・新商品開発等支援事業

(4)産業の強靱化

大館市国土強靱化地域計画に基づき「大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない」、「サプライチェーンの寸断等による経済活動の停滞を回避する」ため、産業集積地である工業団地等の整備を行うとともに、商工会議所と商工会との連携のもと、「事業継続力強化支援計画」により、小規模事業者や中小企業の業務継続計画の策定を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
業務継続計画策定研修の参加者数	0人	75人	累計

具体的な事業等

新・小規模事業者・中小企業の業務継続計画策定の支援

3 - 担い手確保と新たな仕事づくり

(1)大卒・高卒者の市内定着の促進

若年人材確保のため、地元企業の情報を中学生の段階から提供するとともに、奨学金返還助成制度により、県外進学者の市内就職を促進します。また、高校生が市内企業を訪問する「オープンオフィス事業」の支援や、インターンシップ支援事業（仮称）により、インターンシップに取り組む高等教育学生に対し、本市企業の情報提供を図り、就職と地元定着を推進するとともに、インターンシップを受け入れる地元企業への支援に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
高校生の県内就職率（再掲）	65.7%	72.5%	
奨学金返還助成制度における特定就職者数（助成認定者のうち賛同企業への就職者数）（再掲）	4人	30人	累計

具体的な事業等

新・インターンシップ支援事業（仮称）

継・ふるさとお仕事博覧会（中学生向け企業面談）

継・新規高卒者求人求職情報交換会（高校3年生向け企業面談）

継・大館北秋田地区企業説明会（高校2年生向け企業面談）

継・奨学金返還助成制度（再掲）

(2) 創業支援ネットワークによる創業支援

商工会議所、商工会、金融機関等と連携した創業支援ネットワークにより、起業意欲や新技術・新商品を持つ企業・個人に対して総合的な創業支援を行い、「起業の大館」を目指します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
創業支援補助金の利用件数	12件	40件	累計

具体的な事業等

継・創業支援事業補助金

(3) 地域で活躍する多様な人材の育成と働き方支援

国家資格等の取得や各種セミナーの実施により、求職者のスキル向上や在職者のキャリアアップのための人材育成を支援します。

また、IoT・AIの普及による就業構造の変化や情報化、グローバル化に対応するため、教育機関や地域、企業との連携により地域の

特性を活かしたIT人材を継続的に育成する仕組みの創設を目指します。

さらに、働く女性が子育てしやすい環境整備のため、「働くパパママ応援企業認定制度」、女性活躍推進法による「えるぼし」認定制度を促進するほか、設備資金融資における利子補給制度により金利負担を軽減し、企業の生産性向上を支援することで、労働時間の短縮と休暇の確実な取得などの働き方改革を支援します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
資格取得支援事業の利用件数	160件	170件	毎年度 170件

具体的な事業等

- ・IT人材育成制度（仮称）の創設
- ・資格取得支援事業

(4)労働力の確保

人口減少下における労働力確保と産業振興のため、市内事業者を対象とした「地域産業担い手確保支援事業」による県外での求人活動費用の支援のほか、高齢者や女性の就業機会の向上に努めます。

また、外国人労働者の受入れについて情報と課題を共有する官民共同の組織を設立し、受入れ体制の整備に向けて協議・検討しながら、効果的な施策を講じます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
官民共同の外国人受入れ検討組織の設立	-	1件	

具体的な事業等

- ・地域産業担い手確保支援事業
- ・高齢者活躍支援協定に基づく、高齢者の就業機会の拡大や地元企業とのマッチング支援

基本目標4

交流人口の拡大とAターン・定住促進(物語づくり)

1 現状と課題

大館市観光交流施設「秋田犬の里」や、これまで積み重ねてきた連携自治体との相互交流の成果により、誘客を生み出すことが課題です。

また、パンフレット等の多言語化、多言語に対応できる職員の育成と、増えるインバウンドへの受入れ体制の強化が求められています。

社会減少の幅は大きくなっていないものの、社会減の状態は長年続いており、自然減と相まって人口減少の要因となっているため、地域経済や市民生活への影響が懸念されます。

渋谷区や友好都市など他地域との連携・交流は、本市にとって大きな力となることから、地域間連携・交流を更に強固なものにする必要があります。

スポーツへの注目度が高まる中、スポーツによる市民の健康増進や交流人口の拡大に向け、あらゆる世代がスポーツをする機会・環境を確保する必要があります。

2 基本方向

本市の宝である秋田犬や、きりたんぼなど持てる観光資源の更なる磨き上げや新たな施設を活用した誘客イベントの開催、国内やアジア圏など海外へのプロモーションを通じた教育旅行の誘致など、観光による地域経済、地域社会の活性化と交流人口の拡大を推進します。

「おおだて暮らし」の魅力を充実させ、子ども・若者から高齢者まであらゆる世代の健康長寿、生涯活躍を実現し、大館への移住と定住を促進します。

友好都市や防災協定都市、3D¹²連携の函館・角館、奥州藤原氏が縁の平泉町などと、歴史、文化、教育、産業、スポーツなど多様な分野で交流を図るとともに、新たなつながり・仲間づくりを進め、地域間交流を更に推進します。

多様なニーズに対応したスポーツ・レクリエーション施設などの整備を図るとともに、競技スポーツ大会・大規模集客型のスポーツイベントの誘致や、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした、スポーツによる交流人口の拡大と地域活性化を推進します。

12 3D連携

函館市 - 大館市：北秋田市・小坂町 - 仙北市（角館）との連携を積極的に進め、情報発信やイベント開催を通じて、外国人観光客、更には国内旅行者の周遊ルートを形成する事業

3 数値目標

観光入込客数()	207 万人(H30)	250 万人(R 6)
A ターン者数(市等が関与しているもの)	20 人(H30)	26 人(R 6)

宿泊数と日帰り客数、温泉施設入浴数の合計

4 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

4 - 観光とスポーツによる賑わいと交流を生むまちづくり

(1) 観光交流拠点の活用

歴史まちづくり法に基づき、地域固有の歴史や伝統を維持・発展させ、歴まち散歩等のイベントの積み重ねによりシビックプライドの醸成に努め、市民が自信と誇りを持ってPRや交流を行うことで市全体の活力を高めます。

また、石田ローズガーデンや観光交流施設「秋田犬の里」を市内・圏域への滞在型観光に結び付けるための拠点として、渋谷区とのつながりを活かした事業の展開などによる施設価値の向上を図ります。

さらに、JR大館駅前の広場及び駅舎を整備し、駅前周辺の魅力向上に向けて官民が連携しながら、交流人口の拡大を図ります。

ペットと泊まれる宿泊施設の利用客増加を図るため、施設を活用したイベントの開催、ホームページや市内外のイベント等でのPRを強化し、交流人口の拡大を図ります。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	目標値(R6)	備考
宿泊者数	24.8 万人	25.8 万人	
歴史まちづくりイベントの参加者数	130 人	200 人	
年間延べ宿泊者数(ロッジ・緑地公園)	297 人	600 人	

具体的な事業等

新・「秋田犬の里」魅力向上事業

新・野遊びSDGsの推進

拡・ペット連れ観光客を意識したソフト事業の充実

- ・地域イベントにおける情報発信
- 継・JR大館駅周辺整備事業
- 継・石田ローズガーデン機能強化事業
- 継・歴史的風致維持向上に資する事業（歴史まちづくり法）
- 継・地域資源の海外及び全国発信の強化事業
- 継・五色湖周辺施設管理事業

(2) 地域資源の海外及び全国発信

大館に点在する季節折々の花や木の魅力について、県や各自治体と連携しながら冊子やSNSでの情報発信に努めるとともに、県内の名所を結び付ける観光ルートの形成に取り組み、周遊型の観光振興を図ります。

たけのこ・鮎・きのこなど「食」のイベントの充実と田代岳を中心とした自然の豊かさなど地域の特性をPRするとともに、地元関係者等と連携して地域活性化を図ります。

奥州藤原氏とのつながりがある錦神社、西木戸神社には、市の南の玄関口であるJR扇田駅が最も近く、花輪線を利用し、盛岡から来る連絡ルートとなっていることから、観光客や利用者の利便性向上を図るため、扇田駅舎にトイレ整備を進めるとともに、扇田駅を核とする周遊ルートを形成し、交流人口の拡大を図ります。

きりたんぼ、曲げわっぱ等の豊富な地域資源の全国発信を積極的に行い、周辺自治体や公共交通機関とも連携しながら観光客の増加を図ります。また、「忠犬八子公」をキーワードに、忠犬の物語のある全国各地の自治体との交流に取り組みます。

さらに、県内の港に寄港する多くのクルーズ船をターゲットに、オプションツアーによる誘客に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
SNSのフォロワー数	6,000人	8,500人	

具体的な事業等

- ・奥秋田サスティナブルツーリズムプロジェクト
- ・八子公生誕100年プロジェクト
- ・広域観光周遊ルートの確立
- 継・地域資源の海外及び全国発信の強化事業
- 継・五色湖周辺施設管理事業（再掲）

- 継・市道岩瀬線整備事業
- 継・秋田犬から始まる物語ビルドアップ事業
- 継・3D連携を基軸にした交流拡大事業
- 継・秋田犬ツーリズムによる観光振興事業
- 継・地域産品磨き上げ事業
- 継・本場大館きりたんぽまつり事業
- 継・肉の博覧会 in 大館開催事業
- 継・地域おこし協力隊事業

(3) インバウンド受入体制の整備

多くの訪日外国人旅行者を受け入れるため、本市の観光資源の戦略的な活用や案内板、観光ガイド、スタッフ・従業員等の多言語対応など、多様なニーズに対応したインバウンド受入体制を整備します。

また、海外でのトップセールスやインフルエンサーの招聘などによるPRを行うとともに、外国人観光客誘客促進事業助成金のPRを行い、誘客を促進します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
訪日外国人宿泊者数	2,075人	10,000人	

具体的な事業等

- 継・外国人観光客誘客促進事業
- 継・観光施設のWi-Fi整備事業
- 継・秋田犬から始まる物語ビルドアップ事業（再掲）

(4) 地域連携DMO¹³による観光振興

地域連携DMO秋田犬ツーリズムの構成員の一員として中心的役割を担い、連携市町村及び近隣市町村の観光資源情報の共有と見える化を図り、東北周遊ルートでの重要拠点となるよう取り組みます。

13 DMO

Destination marketing/management organization の略。観光地（地域・観光資源）のマーケティングとプロモーション（ブランディング）を担い、観光集客をはじめ、資源管理やサービスの品質（安全）管理、観光戦略の立案や事業計画のマネジメント機能を有する自律的に運営する組織。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
北東北DMO広域連携体による観光情報の共通プラットフォーム化	-	1件	WEBによる情報共有と発信と予約決済のシステムづくり

具体的な事業等

新・奥秋田サステナブルツーリズムプロジェクト（再掲）

継・秋田犬ツーリズムによる観光振興事業（再掲）

(5) トップスポーツイベントの開催

プロリーグ等のトップスポーツ大会やトップアスリートによる教室の開催により、スポーツに対する市民の関心を高めるとともに、圏域外からの集客により交流人口の拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
新規の大規模な集客型スポーツイベントの開催	-	1件	毎年度新規1件

具体的な事業等

新・スポーツコミッション¹⁴大館によるスポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり

継・トップスポーツイベント開催支援事業

継・スポーツ施設環境整備事業

(6) スポーツによる地域活性化の推進

官民連携による地域スポーツコミッションを設立し、既存イベントの磨き上げ、新規大型スポーツイベント等の誘致、スポーツ・文化合宿等誘致促進事業の推進による交流人口の拡大を図るとともに、市民の健康

¹⁴ スポーツコミッション
スポーツ大会やイベント、合宿の誘致、スポーツを通じた交流促進等による地域活性化と市外からの誘客を目指す官民一体型の専門組織。

づくりを目的としたスポーツイベントを開催します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
地域スポーツコミッションの設立	0件	1件	

具体的な事業等

新・スポーツコミッション大館によるスポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり（再掲）

継・スポーツ・文化合宿等誘致促進事業

4 - 本市の特性を活かした大館への新たな人の流れづくり

(1) 移住プロデューサーによるAターン促進

首都圏出身者である移住プロデューサー（地域おこし協力隊）の外からの視点やノウハウを活かし、若者から高齢者までを対象とし、二地域居住¹⁵希望者やAターン希望者の望むメニューづくりや空き家バンク制度との連携強化により、首都圏等からのAターンを促進します。

また、地域の中小企業等における担い手不足対策として、東京圏からのAターンによる起業や就業者を創出します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
移住フェア等相談件数（フェア・相談会のみ）	80件	80件	
Aターン者数（市等が関与したもの）	20人	26人	
同報メール登録者数	319人	355人	
ふるさとワーキングホリデー事業参加者数	-	5人	

具体的な事業等

継・移住プロデューサー事業（地域おこし協力隊）

継・移住支援金事業

¹⁵ 二地域居住
都会に暮らす人が年間で3か月連続又は毎月3日以上で通算1か月以上農山漁村に暮らすことをいう。

- 継・ふるさとワーキングホリデー事業
- 継・移住推進事業（移住相談会、移住フェア）
- 継・都市圏からの移住促進事業

(2) 空き家バンク制度等による住宅支援

優良空き家住宅の活用のほか、空き家バンク登録物件、移住のために取得した中古住宅や実家のリフォームを対象とした住宅リフォーム支援補助金などにより、Aターン希望者への住宅支援と定住促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
空き家バンク新規契約数	29件	46件	
空き家バンク新規登録数	44件	70件	
移住者へのリフォーム支援件数	6件	33件	令和6年度までの累計

具体的な事業等

- ☐・住宅リフォーム支援事業
- 継・空き家バンク事業
- 継・定住奨励金交付事業

(3) 関係人口の創出・拡大

地域外にあって、移住でもなく観光でもなく、大館市と継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決に資する「関係人口」の創出と拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
継続的に地域活動に関与する人数	-	25人	

具体的な事業等

新・地域を支える「関係人口」創出プロジェクト

4 - 様々な縁を活かした多様な地域との絆づくり

(1)教育旅行や教育実習生等の誘致

様々なメニューの体験型観光を強みとした国内外からの教育旅行誘致を行い、青少年の地域間交流の拡大を図ります。

また、本市の教育視察の受入れや研修依頼等が増加傾向にあり、教育ツーリズムを幅広く受け入れるため、おおだて型教育を学習することを目的とした教育実習や教育視察等の学生へ市内の宿泊費の助成を行い、視察や研修に訪れる交流人口の増加を目指します。また、サマー・ウィンタースクールを行い、首都圏の児童や保護者が大館市のおおだて型教育や自然、伝統文化に触れる機会を確保し、交流人口の拡大を目指します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H30）	目標値（R6）	備考
教育旅行誘致人数	587人	785人	
県外教育実習生等の人数	16人	46人	
サマー・ウィンタースクールの人数	21人	26人	
県外教育視察研修の受入れ件数	38件	50件	

具体的な事業等

継・体験型観光をベースとした国内外からの教育旅行誘致事業

継・おおだて型教育発信事業

継・サマースクール、ウィンタースクール事業

継・おおだて型教育学習生誘致促進事業

(2)友好都市等との交流促進

友好都市（南種子町・常陸大宮市）のほか、「歴史」や「文化」、「八チ公」つながりの自治体等との「ひと・もの・こと」の活発な交流を図

り、「産・学・金・民」への波及を図ります。

重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H30）	目標値（R6）	備 考
友好都市等交流事業助成金利用件数	5 件	11 件	

具体的な事業等

継・友好都市等交流事業助成金交付事業

第6章 効果的な推進と検証

1 推進体制等

引き続き本市において課題である人口減少問題は、婚姻数や出生数、若者の市外転出など様々な要因が複合的に関係した減少であり、一朝一夕に解決できるものではないことから、国、県、市、市民、企業、大学、NPO等の多様な主体が、それぞれの特長・能力に応じた役割を果たすとともに、互いに連携しながら各種取組みを展開することが重要です。

このため、総合戦略の策定に先立ち、大館市総合計画及び総合戦略策定本部を設置し、策定段階では、産業界、国・県・市、大学、金融機関、労働団体（産官学労）で構成する大館市総合計画及び総合戦略推進懇談会による審議・提言がなされました。また、市内の子育て支援団体や移住者団体からの意見聴取、パブリックコメント等を実施することで、広く市民をはじめ各種団体などからの意見の反映に努めました。

今後は、大館市総合計画及び総合戦略策定本部において、総合的な進行管理を行うほか、大館市総合計画及び総合戦略推進懇談会において事業の効果検証を行い、引き続き、多方面の意見を踏まえながら、市の総力を挙げて総合戦略の推進を図ります。

2 進行管理・検証

進行管理に当たっては、PDCAサイクルを導入し、基本目標ごとの数値目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況を踏まえ、施策の効果等を検証するとともに、課題を整理し、次年度に向けて施策・事業の見直しを行い、必要に応じて総合戦略を改訂します。

また、検証結果・改訂内容については、市民に分かりやすい形で速やかに公表するよう努めます。

**1 第1期大館市総合戦略における
重要業績評価指標(KPI)の達成状況**

基本目標	重要業績評価指標(KPI)	基準値の年度	基準値	令和元年度 目標値	平成30年度 実績値
基本目標1	出生数に占める第3子以降の割合	平成26年度	16%	21%	19.6% (秋田県推定値)
	子育て世帯リフォーム件数	—	—	580件 (累計)	160件
	3世代同居のためのリフォーム件数	平成26年度	—	248件 (累計)	229件
	子育て世代包括支援センター設置	平成26年度	—	1施設	平成28年度に設置済み
	認可保育施設の設置(企業主導型保育施設含む)	平成26年度	—	1施設	1施設
	結婚支援センター登録者の成婚者数	平成26年度	5人	16人	8人
	市等が主催する出会いイベント参加者数	平成26年度	17人	100人	0人
	カップル成立数	平成26年度	12人	50人	0人
	高校生の県内就職希望率	平成26年度	61.6%	65%	65.7%
	奨学金貸与者のうち地元就職者の率	平成26年度	0%	50%	43.5%
	大規模な集客型スポーツイベントの開催	平成26年度	1件	3件	3件
基本目標2	国民健康保険の特定健康診査受診率	平成25年度	26.1%	30%	28.1%
	認知症サポーター数	平成26年度	1,384人	2,500人	5,493人
	共同生活援助の利用者数	平成26年度	64人	80人	109人
	ハチ公スノーレンジャーの登録者数	平成26年度	1,583人	2,000人	1,828人
	総合病院紹介率	平成26年度	43.2%	50%	48.3%
	地域ケア個別会議の開催回数	平成26年度	10回	24回	14回
	CCRC機能を有する地域の設定	平成26年度	—	1か所	1か所
	地域応援プラン活動実施累計団体数	平成26年度	60団体	85団体	69団体
	市道改良率	平成26年度	79.2%	79.8%	79.6%
	光ブロードバンド整備率	平成26年度	99.98%	100%	99.98%
	自主防災組織カバー率	平成26年度	94.1%	100%	99.7%
	コミュニティFM設置	平成26年度	—	1件	—
	基本目標3	えだまめ作付面積	平成26年度	92ha	242ha
えだまめ加工品の販売額		平成26年度	—	7,300万円	1,700万円
認定農業法人数		平成26年度	28法人	40法人	39法人
木質バイオマス(チップ、ペレット)生産量		平成26年度	6,694t	23,500t	30,930t
融資制度総融資額		平成26年度	18億円	25億円	44億円
工場等設置促進条例指定工場数		平成26年度	69社	79社	75社
高校生の県内就職希望率(再掲)		平成26年度	61.6%	65%	65.7%
企業人材確保支援型奨学金(仮称)制度賛同企業数		平成26年度	—	10社	16社
市内における創業件数		平成26年度	6件	8件	12件
新たな資格取得者数		平成26年度	133人	170人	183人
基本目標4	宿泊者数	平成26年度	21万人	25万人	23万人
	首都圏での情報発信、PR、きりたんぼづくり等の体験実施	平成26年度	2回	4回	8回
	訪日外国人入込者数	平成26年度	671人	8,000人	2,075人
	DMOの設立	平成26年度	—	1件	平成28年度に設立済み
	移住フェア等相談件数※単年の数値	平成26年度	70件	113件	104件
	空き家バンク登録件数※24年度からの累計の数値	平成26年度	43件	100件	147件
	教育旅行誘客人数	平成26年度	2,042人	2,600人	587人
	友好都市等との共同イベント数	平成26年度	3回	12回	8回

2 パブリックコメントの結果概要

1. 意見募集の対象

(1). 募集対象

- ・ 第2次新大館市総合計画後期基本計画(案)
- ・ 第2期大館市総合戦略(案)

(2). 募集方法等

募集期間	令和元年12月9日(月)～令和2年1月8日(水)
提出方法	持参、郵送、ファクシミリ、電子メール
意見の提出場所	大館市役所企画調整課

2. 公開の方法

- ・ 閲覧(本編、概要版)
大館市役所企画調整課、比内総合支所市民生活係、田代総合支所市民生活係、大館市役所各出張所
- ・ 大館市ホームページ(本編、概要版)
- ・ 行政協力員、町内会長、子育て団体等へ郵送により依頼(概要版)
- ・ 商工団体、農業団体、高齢者団体へ持参により依頼(概要版)
- ・ 子どもサミットにおいて概要説明

3. 結果概要

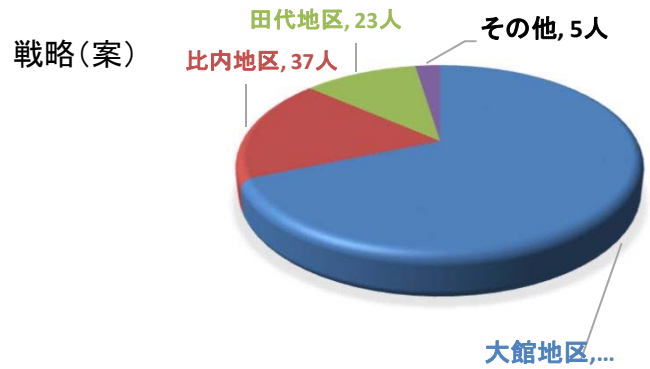
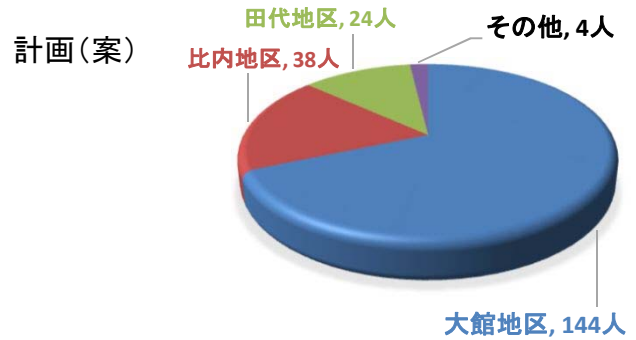
(1). 提出件数、意見の数

	後期基本計画(案)	第2期総合戦略(案)
提出件数	210件(うち一般 14件、行政協力員等196件)	207件(うち一般 10件、行政協力員等180件、子どもサミット17件)
意見の数	297件(うち一般 50件、行政協力員等247件)	230件(うち一般 15件、行政協力員等198件、子どもサミット17件)

(2). 提出者に関すること

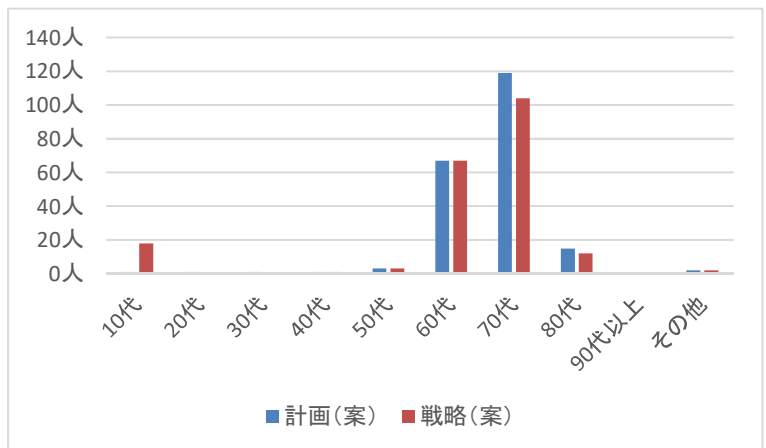
1. 居住地別

地区名	計画(案)	戦略(案)
大館地区	144人	142人
比内地区	38人	37人
田代地区	24人	23人
その他	4人	5人



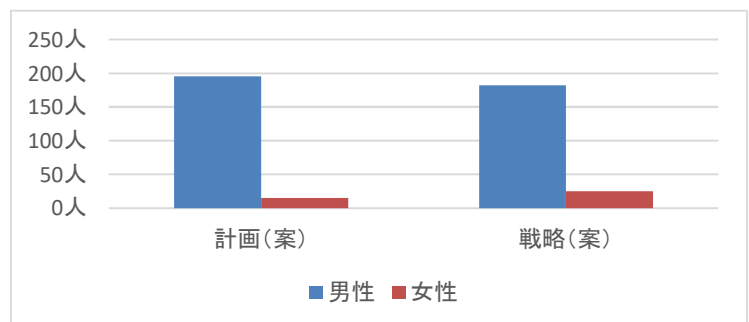
2. 年齢別

年齢	計画(案)	戦略(案)
10代	1人	18人
20代	1人	0人
30代	1人	0人
40代	1人	1人
50代	3人	3人
60代	67人	67人
70代	119人	104人
80代	15人	12人
90代以上	0人	0人
その他	2人	2人



3. 性別

分類	計画(案)	戦略(案)
男性	195人	182人
女性	15人	25人



(3). ご意見の内容に関すること

○第2期大館市総合戦略(案)

基本目標 区 分	具体的な施策区分	件数
基本目標1 健やかに次代を育む施策の推進(ひとづくり)	1-① キッズデザインのまちづくり	9
	1-② 安心して結婚できる環境づくり	13
	1-③ 未来大館市民を育む人づくり	9
	基本目標1 健やかに次代を育む施策の推進(ひとづくり)	31
基本目標2 支援連携と新たな地域社会の形成(暮らしづくり)	2-① ひとりぼっちにさせない、暮らしをつなぐまちづくり	10
	2-② みんなが助け合い、快適に暮らせるまちづくり	9
	2-③ 安全・安心の暮らしを支える医療づくり	2
	2-④ 未来技術を活用した豊かな暮らしづくり	1
	2-⑤ バリアフリーまちづくり	1
	2-⑥ 国土強靱化を基盤とした安全・安心な環境づくり	5
	基本目標2 支援連携と新たな地域社会の形成(暮らしづくり)	28
基本目標3 地域の特性を活かした産業振興(ものづくり)	3-① 暮らしを支える元気な農林業づくり	14
	3-② 本市の資源を活かしたモノづくり	14
	3-③ 担い手確保と新たな仕事づくり	4
	基本目標3 地域の特性を活かした産業振興(ものづくり)	32
基本目標4 交流人口の拡大とAターン・定住促進(物語づくり)	4-① 観光とスポーツによる賑わいと交流を生むまちづくり	23
	4-② 本市の特性を活かした大館への新たな人の流れづくり	11
	4-③ 様々な縁を活かした多様な地域との絆づくり	0
	基本目標4 交流人口の拡大とAターン・定住促進(物語づくり)	34
○その他		105
合計		230

